

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,555,373	流 動 負 債	850,082
現金及び預金	3,357,161	買掛金	594,675
売掛金	938,582	未払金	9,669
商 品	6,237	未払費用	139,199
前払費用	56,802	未払法人税等	12,524
未収入金	24,850	未払消費税等	24,509
繰延税金資産	29,919	預り金	16,946
立替金	141,820	前受金	787
固 定 資 産	571,949	賞与引当金	51,763
有 形 固 定 資 産	261,293	そ の 他	6
建物附属設備	43,997	固 定 負 債	1,764
工具器具備品	217,296	長期未払費用	1,764
無 形 固 定 資 産	61,726	負 債 合 計	851,846
ソフトウェア	24,124	純 資 産 の 部	
電話加入権	37,602	株 主 資 本	4,275,476
投 資 そ の 他 の 資 産	248,928	資 本 金	478,800
敷金保証金	208,875	資 本 剰 余 金	344,512
繰延税金資産	40,053	資本準備金	344,512
		利 益 剰 余 金	3,452,164
		利益準備金	6,100
		その他利益剰余金	3,446,064
		別途積立金	3,284,000
		繰越利益剰余金	162,064
		(うち当期純利益)	(147,103)
		純 資 産 合 計	4,275,476
資 産 合 計	5,127,322	負 債 純 資 産 合 計	5,127,322

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産のうち自社利用のものについては法定耐用年数による定率法によっております。ただし、特定のクライアントとの契約に基づくサービス提供目的の有形固定資産につきましては、クライアントとの契約期間にわたり償却しております。

②無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。ただし、特定のクライアントとの契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアにつきましては、クライアントとの契約期間にわたり償却しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員の賞与に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。